



課題1 「まちづくり」 — 敦賀が大きく変わる大事な3年 —

函館市、弘前市、高山市など 全国で10地区に選ばれた敦賀市

国土交通省の景観まちづくり刷新支援事業に、敦賀市の金ヶ崎周辺整備や国道8号の歩道美装化などの事業が選ばれ、具体化への動きが進み出した。6月定例会で刷新支援事業の具体的予算として、敦賀駅西地区で計画する立体駐車場・駐輪場に8億4,965万円が計上され可決。

今後とも次々と関連事業が展開される。3年の短期間に総額24億円の事業が集中的に行われる。市民に見える形で街並みが増える。新幹線敦賀開業に向けてまちづくりの正念場を迎える。

市民と共に変わる3年のまちづくり

これに加え、市庁舎と消防署の建て替え、新幹線敦賀駅舎の建設、駅西Aゾーン(オルパーク西の空地)に新しい建物と敦賀駅から駅前、本町、金ヶ崎の風景が変わり、市役所、消防署が変わる。

ハードだけ新しくなっても、どう活性化につなげるか、どう人口減少をくい止めるか、市民とともに議論を重ね、敦賀がよりよく変化することが大事だ。

市庁舎の候補地選定問題は市民を巻き込んだ市民説明会などこれまでになかったまちづくりの議論が展開され、結論を議会が出した。今後、まちづくりの重要な事項が議会に予算として提出され実行に移されていく。

課題2 「市庁舎建設」 — 基本構想前倒し、市民参加による基本計画 —

異例の展開で約3ヶ月で決着

市庁舎建設候補地選定問題で国の財政措置を得るため選定期限を9月に設定する中、3月定例会市議会で淵上市長が現在地案に加えて市プラザ萬象敷地への移転案を表明して以降、市民説明会などで市民を巻き込んだ議論は、6月定例会の予算修正動議と決議という異例の展開で、約3ヶ月で決着した。

基本構想3ヶ月前倒し

7月11日開催の市庁舎建設対策特別委員会で、候補地3ヶ月前倒しで決まったことから、基本構想を3ヶ月前倒しを求め、担当部長からは消防庁舎と市庁舎の建て替えの調整が詰まっていないことから「検討する」ととどまっている。

決議を19対3で可決

議会の決議は、19対3の賛成多数で可決。内容は5月に行った住民説明会での市民388人のアンケート結果で現在地案への支持が59%と、萬象敷地案の28%を大きく上回ったことや、国の財政措置を望む市民意見が多かったことなどを踏まえ、「現在地が候補地に最もふさわしいと結論付ける」とし、淵上市長に手続きを進めるよう求めた。

市民意見を反映した基本計画

また、市民意見の反映は基本構想の次の段階である基本計画で行い、「市民参加のワークショップも検討する」との答弁が担当部長からあった。今後北條も皆さんの意見をお伺いしながら、市庁舎のあり方を検討していく。

課題3 「雇用の確保(もんじゅ後の地域振興)」 — 歩のない将棋は負け将棋 —

将棋の藤井四段にはいろいろ教えられる。将棋の格言も人生に共通する。

人の生きざまと重なる格言も改めて思い起こしたい。「歩のない将棋は負け将棋」「桂馬の高跳び歩の餌食」など。

働く人、従業員を単なる歩とみなしていないか。功を焦って無理筋の手を連発していないか。最近の東芝、タカタなど、経営トップらの慢心や過信はそれこそ、災難を呼ぶ。相次ぐ企業の破綻や不祥事もしかり。大駒にまつわる戒めもある。

「高飛車」な姿勢だけでは重要なことは進まない。もんじゅの廃炉決定過程もそうだが、昨今の永田町が得意とする構えである。



廃炉の基本方針決定

政府が6月決定した高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉の基本方針などについて文部科学省が6月29日、敦賀市議会に説明があった。

高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉に向けて政府は6月、基本方針と事業者の日本原子力研究開発機構がまとめた基本計画を決定した。

(裏面に続く...)

これを受けて文部科学省や経済産業省などの担当者が敦賀市議会を訪れ「もんじゅ」の廃炉に向けては、原子炉内の核燃料を5年半かけて取り出し約30年で解体作業を終えることや核燃料や冷却用のナトリウムを県外に搬出するとして政府の方針を説明。

「もんじゅ」の廃炉に向けては原子力機構が詳細な工程などを定めた「廃止措置計画」の作成した。



もんじゅの現場で働く1,000人の雇用、地域振興、敦賀を中心とする研究拠点化など、まだまだ具体的な内容はこれからだ。

雇用 1000 人を守る地域振興か

西川一誠知事は7月7日の県議会予算決算特別委員会で、高速増殖原型炉もんじゅ(敦賀市)の廃炉に伴う地域振興策として、舞鶴若狭自動車道で暫定二車線の敦賀ジャンクション(JCT)から京都府境までの区間の四車線化を国に求める方針を示した。

地域振興策に関連し、これまで西川知事は、もんじゅ敷地内での新たな試験研究炉の整備に向けた調査費などを、国が2018年度予算の概算要求に盛り込むことも求めている。渕上市長のハーモニアスポーツ構想も重要だが、どこか一貫性がなく、雇用1,000人を守るにはほど遠い。

原子力発電所の長期停止で多くの働く人が敦賀を去っている現実をしっかりと受け止めたい。敦賀市民の立場に立った地域振興策をこれからも求めていく。

課題4 「タイムラインの必要性」 — 繰り返される豪雨災害を受けて —



きめ細かい検証が重要

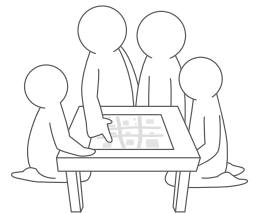
九州北部の豪雨災害、2014年の広島土砂災害や2015年の関東・東北豪雨でも、被害は大きかった。局地的な気象現象を的確に予測するのは難しい。気象庁は「直ちに命を守る行動」を促す大雨特別警報を、地元自治体は避難指示・勧告を出した。実効を上げるにはどうすべきか検証が欠かせない。

タイムラインの必要性

タイムラインとは、災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画、防災行動計画となる。

国、地方公共団体、企業、住民等が連携してタイムラインを策定することにより、災害時に連携した対応を行うことができる。市において、これまでの地域防災計画や避難勧告等の判断・伝達マニュアルを策定した対応に加え、きめ細かいタイムラインを加えた対応が重要だ。

災害の少ない敦賀、それでもきめ細かい「備えあれば憂いなし」だ。



住民も自ら確かめておく

気象庁は、降雨に伴う洪水害や浸水害、土砂災害の危険度の予測情報を提供している。地域を五段階で色分けして地図で示す。きめ細かな情報も、住民の保護に役立てられなくては意味がない。防災行政の向上に生かしてほしい。市民もまた、防災マップを基にして居住地の危険性や避難方法を確かめておくことが重要だ。

信なくば立たず



今回の市庁舎建設候補地選定問題で、議会はひとつの結論を出した。今後の議会の責任も大きい。

次は市庁舎をどのようにするかに焦点が移る。候補地選定問題で重要なのは何よりも信頼関係と感じた。

「信なくば立たず」。政治は民衆の信頼なしには成り立たない、という孔子の教えだ。多くの政治家が座右の銘とし、歴代の首相も施政方針演説や衆院解散表明などで何度も口にしている。

とはいえ実際には、信頼という言葉はあやふやで捉えどころがない。小さなきっかけから信頼関係が崩れ、強烈な相互不信へと様変わりしてしまう。政界や議会に限らず、職場や家族など身近なところでも起きる。

今後2年ほどで敦賀市の百年の大計というべき姿が決まっていく。市長と議会と市民、互いに信頼しあって建設的な議論展開を進めて行く必要がある。

<http://hojo1717.blog117.fc2.com/>



みなさまの
ご意見、ご要望を
お寄せ下さい

このニュースレターは、政務活動費で発行しています。



発行責任者 市民クラブ 編集責任者 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102

TEL. 090-1465-8406

E-mail. hojo714@gmail.com



ホームページ⇒ <http://hojotadashi.com>